JANAMEF
Japan-North America Medical Exchange Foundation
news

Vol. 46
2016.8

■発行年月日／平成28年8月30日
■編集／事務局
■発行／公益財団法人日米医学医療交流財団
〒113-0033 東京都文京区本郷3-27-12-6F
TEL: 03-6801-9777 FAX: 03-6801-9778
E-mail: info@janamef.jp
URL: http://www.janamef.jp

巻頭 Essay

看護の「質」見える化への挑戦

公益財団法人日米医学医療交流財団理事／公益社団法人日本看護協会会長
坂本（さかもと） すが

近年、医療においても、診療の質から患者サービスの質や、スタッフの労働の質まであらゆる局面で質が問われる時代になっている。

ところで「質」とは何であろうか。私が「質」という、この得体の知れないものを意識し始めたのは、クリティカルパスの研究と病院への導入を試みた90年代後半のことであった。クリティカルパスは、簡単にいうと治療・ケアの計画表である。パスどおり進めばいいというのではなく、標準化された計画からずれた場合（例えば同じ疾患なのに入院日数が長い、歩けるまでに時間がかかったなど）に何が問題だったかを関係者が共有し分析することが重要である。治療・ケアの中身、すなわち質を改善するためには、質をはかる評価指標が必要ということを身をもって知ったのであった。

では「看護の質」とは何だろう。例えば、看護の質向上を目指す一つの方向として、専門看護師や認定看護師など、特定の分野で専門的な能力をもつ看護師の育成が進められてきた。その質の高いケアは診療報酬でも評価され、今後さらなる活躍が期待される。一方、超高齢社会を迎える中で、これから多くの看護師は、複数の疾患をもつ多様な患者さんに対応する力がより一層求められる。部分ではなく全体をみるという力が重要であり、これを私は看護師のベースに置く必要があると思っている。そのためには、24時間そばにいる看護師がどれほどすぐれた能力をもっているのか「見える化」しなければならない。

そこで2016年、全ての看護師に共通する看護実践能力の指標として、「看護師のクリニカルラダー（日本看護協会版）」を開発した。看護師の看護実践能力を段階的に表し、各段階で期待される能力に対し、到達度によって看護師の能力が示されるという仕組みである。クリニカルラダーの活用により、能力段階を確認しながら自己研さんや人材育成が可能になることが期待される。

もう一つ、看護の質向上を目指す取り組みとして、2012年度から日本看護協会は「労働と看護の質向上のためのデータベース（DiNQL、ディンクル）事業」に取り組んでいる。DiNQLでは、褥瘡や感染、転倒・転落といった看護実践の結果（アウトカム）の情報だけでなく、労働環境や看護師の経験、患者情報など構造（ストラクチャー）やケアの過程（プロセス）のデータを集めることで、看護の質と労働状況を把握できる。さらに、ベンチマークによって、規模や運営形態の同じ他施設、全国平均との比較など自施設の客観的な評価が可能になる。各病院の看護の状況が「見える化」することで、看護の質向上だけでなく労働環境も含めた全体が透明化して良い方向に向かっていくことを期待している。

坂本すが氏　主な略歴：
1972年和歌山県立高等看護学院保健助産学部卒業。同年和歌山県立医科大学附属病院入職（助産婦）。1976年関東逓信病院（現NTT東日本関東病院）産婦人科病棟。1989年関東逓信病院産婦人科病棟婦長。1993年日本看護協会看護研修学校管理コース修了。1996年青山学院大学経営学部経営学科卒業。1997年関東逓信病院看護部長。2003年北里大学大学院看護学研究科非常勤講師。2005年共立女子短期大学看護学科非常勤講師。2006年東京医療保健大学看護学科教授。2007年東京医療保健大学大学院医療保健学研究科教授。2008年社団法人東京都看護協会副会長／社団法人日本看護協会副会長。2011年6月7日公益社団法人日本看護協会通常総会で会長に選出。
著書に『看護師の仕事につきたい！』（中経出版、2011年）、『わたしがもういちど看護師長をするなら』（医学書院、2011年）、『ストレス要因別「防げたはず」のエラーが起こる瞬間』（日本医療マネジメント学会監修、武藤正樹編著、メディカ出版、2015年）、『新人看護職員研修ノート――社会人基礎力を意識するシート付き』（日本看護協会出版会、2016年）など。

JANAMEF
Fellow
インタビュー

臨床医に求められる資質とは? 日米医学医療交流財団の果たすべき役割とは?

平成28年3月19日（土）開催「第5回日米医学医療交流財団賛助会員交流会」において、スタンフォード大学内分泌内科准教授・赤津晴子先生に海外からビデオ出演していただきました。当財団の伴 信太郎理事長によるインタビューは40分間に及びましたが、以下にその要約をご紹介させていただきます。

伴　ずっとアメリカから日本を眺められていて、卒前教育とかレジデント教育について、先生のご経験を踏まえた上で、ご意見をお聞かせいただければと思います。

赤津　教育というのは何かゴールがあって、それを達成するための道筋、あるいは手段だと思います。卒前・卒後医学教育に何が必要かと考える場合には、どういう医師を社会が求めているのか、あるいは私ども医療従事者が社会に対して何を提供できるのか、言うならば「完成図」、ゴールをまず明確にすることが大事ではないかと思います。そして完成図ができてから、それを実現するための設計図を描くことができます。つまりどういう医師を社会が要求しているのかという完成図ができて初めて、卒前・卒後、どのような医学教育をしなくてはいけないのか、するのが一番有用なのかという道筋が明確になるのではないかと思います。

伴　先生がこれまでアメリカで医学部に入学、それからレジデントを経た中で、教員、指導医から、どういうふうなエフォート（effort）の入れ方というか、熱意の感じ方をされましたか？

赤津　非常に熱意を感じました。その裏には、医学部の教員として採用される際には、当たり前かも知れませんが、必ず教育を熱心にやる、ということが一つの就職条件であるからかも知れません。例えば、研究をしたいという方が、医学部に教員として応募されてこられたときには、「もちろん研究もやっていただきたいですけど、教育もやっていただけますね」という合意の上で契約が成立します。「いや、自分は研究だけで、教育には時間を費やしたくない」という先生は必然的に大学教員としては採用されません。

伴　先生はもともと哲学のバックグラウンドでバイオロジーに移って、医学、メディスンに移ったという経歴をお持ちですが、その経歴を踏まえて、何かご助言がありましたらお願いします。

赤津　日々臨床医として仕事をさせていただいて、患者さんを前に、医者として何を一番大事にしなくてはならないかということを考えますと、もちろんきちっとしたサイエンスのバックグラウンドを持って病気を診る、あるいは治療法を考えるということは絶対不可欠だと思いますが、その前提として、人間に対しての興味、そしてあくまでも患者さんを第一に考える、という確固たるスタンスがとても大切だと思います。そのためにはまず患者さんとどのように良いコミュニケーションを取るのか、あるいは患者さんが訴えておられること、言葉にはできなくても抱えておられる悩みなり、心配事なりを、どうやってくみ取って差し上げられるのかという、まさにヒューマニティの部分が非常に大切だということを実感いたします。別に理系だから、文系だからということではないと思うのですが、臨床医は何をおいても「ヘルピングプロフェッション（helping profession）」なので、科学への興味に加え、あるいはそれ以上に、人間に対する興味が不可欠だと思います。単に理数系がすごくできるからといって、必ずしもそれだけではヘルピングプロフェッションである臨床医に向いているというわけではないと思います。

伴　そういう意味で、今、先生と接するアメリカの医学生はどうですか？

赤津　ご存知のように、アメリカは大学院であるメディカルスクールで医学教育が行われますので、日本のシステムと違って4年間、学部が終わってから学生さんは医学部に入ってこられます。したがってアメリカの医学生と日本の医学生とは年齢の違い、そして医

JANAMEF Fellow インタビュー

学教育を始める前の経験の違いがあります。また学部卒業後、クラスメートは就職して、お金を稼ぎ、社会人として独り立ちしていく中、引き続き高い月謝を払い、さらに4年間大学院で学ぶ、という決意の裏には病院、クリニック、老人ホームや養護施設等で学部時代に多くの時間をボランティアとして費やして、臨床医に自分は向いている、ということを自己確認していることが条件となります。こうして、アメリカの医学生は皆やる気満々です。

伴　女性の医学生、女性医師に対するメッセージをお聞かせください。

赤津　私はアメリカにおいては、外国人で、女性で、全ての意味でマイノリティだと思うのですが、振り返ってみて、女性だからとか、あるいはマイノリティだから、あるいは外国人だからということを意識させられた場面は、本当に一回もなかったと思います。

医師に限られたことではありませんが、女性と男性で一つ大きく違うことは、妊娠・出産・授乳という特権が女性にだけ与えられていることです。そして、それがちょうどキャリアが伸びていく20代後半から30代にかかる、という現実です。そこをどうやって乗り越えていき、しかも子育てを楽しむことができるか、これが一つの大きなチャレンジだと思います。

しかし、これは必ずしも「女性」の問題ではなく、社会の課題であり、次のジェネレーションを育み、ヘルシーで明るい未来をつくっていくための国家的な課題だと思います。良い妊娠、出産、授乳そして子育てを、男性も含め、社会全体がサポートしていく必要があります。「It takes a village to raise a child.」という言い回しがありますが、まさにその通りだと思います。

伴　最後に日米医学医療交流財団は、日本のいいところとか、あるいは日本の人材をもっともっと海外に送り出したり、発信したりしたいと思っているのですけども、何かメッセージをいただければと思います。

赤津　財団にはいつも大変お世話になりまして、本当にありがとうございます。日本から発信できることはたくさんあると思います。財団が日本から留学生を毎年送り出してらっしゃること自体がまず一つの素晴らしい発信だと思います。そのような人の発信以外にも、例えば日本の健康的な文化の発信もできるのではないかと思います。

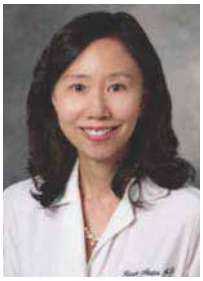
日本で本当に素晴らしいと思うのは、日本の食生活の豊かさです。もちろん日本料理というのは、アメリカでも普及していますし、誰でも知っていることですが、あまり知られていないのは幼稚園児の食生活であるとか、それより前の、味覚が形成される日本の離乳食のあり方です。幼少期の健康的で豊かな食生活の基盤があるからこそ、大人になってからも健康的な食生活を保つことが日本では可能なのではないか、と私は思います。

別のアイディアは、今度はアメリカからアメリカの良い医療を財団が窓口となって日本にもっと広めるというものです。例えば、臨床医としての第一人者の方を、分野別にアメリカから日本に呼んでいただいて最先端のクリニカルトライアルの報告、アメリカの最新ガイドラインが、どういう経緯で、どのようにして出来上がり、以前のガイドラインとはどう違うのかなどをわかりやすく講演していただくのも日本医療にとって有用だと思います。せっかく日本に来てくださるのですから、医師、医学生、レジデントの方を対象に講演していただく一方、市民講座のように一般市民の方に対しても、通訳を付けて講演していただくことも良いと思います。事前に難しい症例等を財団に出していただき、それらの症例検討会をしていただく、という実践的な講演会も良いかもしれません。日本で多い様々な病気に関して色々な臨床専門家に定期的に来ていただければ、日本のベッドサイドのクオリティをさらに上げるためにも、有用なのではないかなと思います。

伴　是非、そのような講師の紹介も先生にお願いしたいと思います。今日は本当にありがとうございました。

◇　◇　◇

赤津　晴子（あかつ・はるこ）



スタンフォード大学内分泌内科准教授、日米医学医療交流財団選考委員
1984年聖心女子大学文学部哲学科卒業、1988年上智大学大学院理工学研究科修了後フルブライト給費生として渡米、1989年ハーバード大学School of Public Health修了、1994年ブラウン大学School of Medicine修了。その後、スタンフォード大学医学部内科レジデント及び内分泌内科フェロー、ピッツバーグ大学内分泌内科助教授を経て、現職。
米国での医学生・研修医時代の経験を綴った著書に『アメリカの医学教育―アイビーリーグ医学部日記』（1996年）、『続アメリカの医学教育 ―スタンフォード大学病院レジデント日記』（1999年）、『アメリカの医学教育：そのシステムとメカニズム―ピッツバーグ大学医学部教員日記』（2008年、いずれも日本評論社）がある。

2015 団体助成セミナー（1）

ITヘルスケア学会 第9回年次学術大会

大会長／宇宿　功市郎（熊本大学医学部附属病院医療情報経営企画部 部長・教授）

日時：第1日目　2015年6月6日（土）
　　第2日目　2015年6月7日（日）
会場：くまもと県民交流館パレア
主催：ITヘルスケア学会
共催：モバイル学会、飯塚医療イノベーション推進会議
協賛学会：電子情報通信学会通信ソサイエティ医療情報通信研究会
後援：厚生労働省、総務省九州総合通信局、経済産業省九州経済産業局、熊本県、熊本市、福岡市、熊本県医師会、熊本市医師会、熊本県工業連合会、公益財団法人肥後医育振興会、公益財団法人日米医学医療交流財団、一般社団法人ブロードバンド推進協議会、YRP研究開発推進協会、一般社団法人熊本県情報サービス産業協会、特定非営利活動法人NEXT熊本、熊本県情報セキュリティ推進協議会

超高齢少子化社会の到来を受け、健康で安全安心な生活ができる環境の実現に向け、ICT（=IT、情報通信技術）の利活用は今後もますます重要なものとなっています。日常生活における健康管理・疾病管理は世界共通の課題とされ、自分自身の健康状態を常に把握すると共に、そうした生体情報データを医療スタッフと共有することで的確な助言が得られる環境がすでに現実のものとなっています。また救急医療の分野においても、ICTを用いた迅速な情報共有の成果が救命率の向上に寄与しています。ICTを用いることによる様々な情報の可視化によって医療行為に関わる安全性や質の向上に期待が持たれているのです。

第9回学術大会では、医療・ヘルスケアをめぐるICT利活用の様々な研究成果の集大成を目指しつつ、さらに、医療・ヘルスケア分野に応用可能な最新のICT利活用環境を探りました。情報通信、情報工学、医療情報やその活用に関わる研究者や企業関係者にも多くご参加いただいたことで、ダイナミックな議論が交わされ、盛会裡に終了いたしました。（宇宿）

2015 団体助成セミナー（2）

第33回日本肥満症治療学会学術集会

会長／松原　久裕（千葉大学大学院医学研究院先端応用外科学）

日時：第1日目　2015年6月26日（金）
　　第2日目　2015年6月27日（土）
会場：幕張国際研修センター
主催：日本肥満症治療学会
後援：公益財団法人
　　日米医学医療交流財団

第33回日本肥満症治療学会学術集会は「ストップ！ リバウンド―チーム医療の推進と実践―」をテーマとしました。肥満症治療においては関連すべき医師も多科にわたり、さらに看護師、栄養士、理学療法士、薬剤師、ソーシャルワーカーなど多職種によるサポートが欠かせませんが、それはリバウンド対策においても同様であります。

また、今回は当科の出身で日本における肥満症外科治療の創始者である故川村功先生の功績をたたえ、特別企画「KAWAMURA Memorial Symposium」を企画しました。海外からはDr. George S. M. Cowan Jr.にご参加いただき、肥満症治療の歴史と展望について講演していただきました。川村先生の意志を継承し、日本における今後の肥満治療を滞りなく推し進め、さらに世界へ発信していきたいと思います。

シンポジウム2では、腹腔鏡下スリーブ状胃切除の問題点を、シンポジウム3では、Metabolic Surgeryの理論的根拠についてそれぞれ議論していただきました。その他、症例検討「この症例をどうする？」や手術手技に関するビデオシンポジウム、さらに教育講演（5分野）も開催いたしました。一般演題には74題もの登録があり、今回新たな試みとして若手優秀演題賞を設定し表彰しました。今後の肥満症治療を担っていく40歳以下の先生の40演題の中から3題が選ばれました。

また市民講座では「肥満は病気？ 治療は必要なの？」と題し、地域市民のみなさまに情報提供をいたしました。参加者も約500名となり、盛会にて終了いたしました。（松原）

2015 団体助成セミナー（3）

第15回呼吸療法セミナー in 湘南2015

大会長／渡部　和巨（米国呼吸療法学会国際部会日本責任者、東京西徳洲会病院院長）

日時：第1日目　2015年7月18日（土）
第2日目　2015年7月19日（日）
場所：湘南藤沢徳洲会病院
主催：日本医工学治療学会呼吸器分科会
後援：公益財団法人
日米医学医療交流財団
特定非営利活動法人
日本呼吸ケアネットワーク

米国よりLonny Ashworth教授を招聘し、米国の呼吸療法士が受けている実践的教育の提供と、認定士の質向上を目的に始めたこのセミナーも今回で15回目です。60名限定のコースとして行っています。

この会は2006年からNational Board for Respiratory Care（NBRC）に認定されています。日本でも呼吸ケアチーム加算が付き、看護協会認定慢性呼吸器疾患看護が認定看護師の一つに加わり、2013年1月に行われた慢性呼吸器疾患認定審査を経て60名弱の認定看護師が誕生し、毎年約60名ずつ増えています。関係医学会6学会（日本胸部外科学会、日本呼吸器学会、日本麻酔科学会、日本呼吸療法医学会、日本集中治療医学会、日本生体医工学会）が後援する「呼吸療法専門臨床工学技士認定制度」が2012年にスタートしました。

3学会合同呼吸療法認定士は1996年に始まり2015年12月の時点で4万358人の合格者がいます。日本呼吸ケア・リハビリテーション学会は新しい制度として呼吸ケア指導士制度という資格を医師、歯科医師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、栄養士･管理栄養士、薬剤師、放射線技師、言語聴覚士、臨床工学技士、臨床検査技師、介護福祉士、その他の呼吸ケア領域で専門職種として活動できる立場の人を対象に導入し、初級・中級・上級コースを設けてスキルアップを図れるようにしています。

対外的には日本の多くの組織を横断的・包括的にまとめた組織、すなわち日本呼吸療法学会をつくっていきたく、毎年の課題としていますが、まだ道半ばではあります。（渡部）

2015 団体助成セミナー（4）

第5回日本在宅看護学会学術集会

会長／山田　雅子（聖路加国際大学看護学部教授）

日時：第1日目　2015年11月21日（土）
第2日目　2015年11月22日（日）
会場：聖路加国際大学
主催：日本在宅看護学会
後援：公益財団法人
日米医学医療交流財団

第5回日本在宅看護学会学術集会は、11月21日（土）に前日公開講座として、在宅エコーをテーマにした公開講座を皮切りに、11月22日（日）に学術集会当日を迎えることができました。「学として考える在宅看護」をテーマに会員・非会員を含め、734名の参加者が聖路加国際大学に集いました。

来賓からの温かい応援メッセージを頂戴した後にメイン会場であるアリスCセントジョンメモリアルホールでは集会長講演、特別講演、研究倫理セミナーが行われ、サテライト2会場も満席になり、熱心に聞き入る多くの参加者の姿がみられました。午後から行われた2つのシンポジウムでは様々な立場から在宅看護についての発表と活発な意見交換が行われました。また、今回は新たな試みとして、企業と共催する2つのランチョンセミナーと4題の交流集会が行われました。特定のテーマに沿って関心の高い方々が集まり活気にあふれたものとなりました。

一般演題は口演35題、示説44題の発表がされ、実践や教育の現場からの様々な取り組みを共有する機会となりました。一般演題として発表された中から、ベストオーラル賞6題とベストポスター賞4題を選出し、閉会式で表彰を行いました。

様々な方法での学術交流を通して、在宅看護の学術的な体系が見えてきた学術集会であったと思います。一つの学問領域としての在宅看護の広がりと深まりも感じることができました。（山田）

2015 団体助成セミナー（5）

第10回日本骨盤臓器脱手術学会学術集会

会長／嘉村　康邦（四谷メディカルキューブ泌尿器科）

日時：第1日目　2016年2月13日（土）
　　第2日目　2016年2月14日（日）
会場：明治記念館
主催：日本骨盤臓器脱手術学会
後援：公益財団法人
　　日米医学医療交流財団

2016年2月13日（土）～14日（日）に明治記念館にて開催いたしました、第10回日本骨盤臓器脱手術学会学術集会は、本学会の設立者であり代表であられた島田誠先生の追悼記念大会として開催されることとなりました。

日本の骨盤臓器脱手術を発展させるために、節目である第10回大会をとにかく成功させたいという島田先生のご遺志を継いで、アジアンセッション、動画セッション、コ・メディカルのセッションの各企画を昭和大学横浜市北部病院泌尿器科の井上克己先生とともに準備を進めました。

アジアンセッションでは、“The Present Conditions and Prospects of the POP Surgery in Asian Countries”と題して、台湾、シンガポール、タイ、フィリピンからのゲストをお迎えし、各国の骨盤臓器脱手術における現状と将来について語っていただきました。

動画セッションではNTR 、LSC、新しいTVMの3つのテーマに分けて、それぞれ「エキスパートに学ぶ動画セッション」と題して各講師の手技を披歴いただきました。

また、特別講演では女優・ユニセフ親善大使の黒柳徹子さんに「私が会った世界の子どもたち」と題して、医療も十分に行き届かない国の子どもたちとのふれあいについて、その豊富なご経験をお話しいただきました。

当日は250名の方にご参加をいただき、大変な盛り上がりのうちに終了いたしました。開催に際しましては多くの方々にご協力をいただき心より感謝申し上げますとともに、成功裡に終了いたしましたことをここにご報告させていただきます。（嘉村）

第6回JANAMEF賛助会員交流会のご案内

【日　時】2016年10月15日（土）18：00 ～（受付 17:30 ～）

【会　場】日本教育会館9F 喜山倶楽部　東京都千代田区一ツ橋2-6-2 TEL：03-3262-7661

【参加費】1万円（当日受付で納付ください）

【演題・講師】

**「グローバル化と変わりつつある日本
－海外留学トレンドと将来への意味合い」**

前フルブライト・ジャパン
事務局長／JANAMEF選考委員
David Satterwhite氏

**「日本におけるスポーツ医・
科学とオリンピック」**

国立スポーツ科学センター
センター長
川原　貴氏

お問い合わせ先：公益財団法人日米医学医療交流財団事務局
E-mail：info@janamef.jp　TEL：03-6801-9777 FAX：03-6801-9778

JANAMEFフェローレポート

JANAMEFフェロー出発にあたって 抱負を語る

**2016年4月23日(土) 財団の選考委員会が開催され、2016年度A項留学助成者4名が決定しました。
それぞれの先生方から研修地に赴くにあたりまして、抱負を語っていただきました。
財団としましては、大いなる成果を期待しております。**

大沼　哲
（群馬大学医学部卒、東京医科歯科大学大学院医療政策情報分野）

このたびUniversity of North Carolina（UNC）のMaster of Public Health（MPH）に合格し、2016年9月から授業が開始となります。MPHの準備は2年間ほどかかり、TOEFL、GRE、Statement of Purpose、受験校の調査、奨学金の応募などやることは盛り沢山で、準備に多大な時間（とお金）を必要としましたが、晴れてUNCで学べることを心から嬉しく思っています。

私は集中治療医として目の前の重症患者を治療することに大変やりがいを感じています。しかし、多施設の観察研究やRandomized control trialに参加する機会をいただき研究結果を発表するという経験を経て、臨床研究を通して患者のアウトカムを改善することに強く興味を持つようになりました。そこで2014年から東京医科歯科大学の医療政策情報分野の博士課程に入学し、1,500病院以上が参加する急性期入院病院の政府のDPCデータベースから、集中治療室に入室した患者56万人のデータを抽出し現在解析を行っています。UNCでは集中治療のシステムや治療方針の違いが病院日数、病院死亡率、早期の再入院率の悪化に関連する因子について、両国の政府のデータベースを使用して調査したいと考えています。

私は今回が初めての海外生活でたくさんの苦労も経験すると思いますが、長年の努力が実りつかんだこのチャンスを最大限に生かし、常にチャレンジする気持ちを忘れず進んでいきたいと考えています。

佐藤　敬太
（京都大学医学部卒、東京女子医科大学麻酔科学教室）

2016年7月から2年間、カナダ、オンタリオ州ロンドンにあるThe University of Western Ontario, Department of Anesthesia & Perioperative Medicineに心臓麻酔のClinical Fellowとして留学いたします。年間1,400例ほどの開心術、特にロボット支援手術やminimally invasive cardiac surgery（MICS）、経カテーテル的大動脈弁置換術／僧帽弁手術などの麻酔を豊富に経験でき、またそれらに基づいた優れた教育システムを学ぶことができると期待しています。今回の留学を日米医学医療交流財団にサポートしていただけることは、大変光栄です。留学への期待と不安を心地よく感じながら、現在慌ただしく留学準備を続けていますが、今までの留学された先輩方に負けぬよう多くのことを吸収して帰ってきたいと考えております。

武田　慧太郎
（北海道大学医学部卒、札幌徳洲会病院救急総合診療科）

私は2016年7月からテキサス州エルパソ市にあるTexas Tech University Health Science Center, Department of Emergency Medicineで救急レジデンシーを開始する武田慧太郎と言います。この度は歴史ある日米医学医療交流財団より留学に対して助成をいただくことができ、非常に光栄です。

アメリカで救急レジデンシーを受ける最大の目的は世界で最も長い歴史を誇る北米型救急医療の本場で救急医学教育について学ぶことです。年間10万人を超える患者が訪れる中で、一般の風邪から中毒、外傷、乳児、妊婦

JANAMEFフェローレポート

などどんな患者でも診察するのが北米型救急医です。そうした救急医を育てるレジデンシーはアメリカでは1970年代から始まり、現在も毎年約1,800人のレジデントを輩出しています。レジデントの数は年々増加しており、救急医学教育はアメリカでも発展が見込める分野です。中でもシミュレーション・トレーニングはレジデント教育に大きな役割を果たしています。テキサス工科大学TTUHSCは新設された大規模なシミュレーションセンターを備えており、そこで学びながら、卒業後はシミュレーションのfellowshipへ進みたいと考えています。

日米医学医療交流財団からの支援を活かし、今回のアメリカ留学を通じて日本の救急医療教育の発展に貢献できるよう全力を尽くしたいと思います。

宮地　麻衣
（日本医科大学医学部卒、国立成育医療研究センター集中治療科）

2016年7月より3年間、フロリダ大学のUF Health Shands Children's Hospitalで、小児集中治療（PICU）のClinical Fellowとして留学するにあたり、この度JANAMEF助成金をいただきました。万年研修医の身分といたしましては大変ありがたく思っております。今回は一般小児科レジデントとしての渡米に続き2回目の留学となり、全部ではありませんが米国医療の良い点・悪い点ともに経験し、またその後帰国して日本での勤務を挟み、日本の医療の良い点・悪い点も再認識した状態での出発となります。初回は日本での小児科経験がほとんどないままの渡米であったので、一旦帰国し自分がこれから米国でfellowshipをやる分野を日本で経験したことにより、「今後日本に戻ってきた際に臨床医としてやっていくには、どういったskillを身につけることが必須か」、「どういったことを学ぶと日本の医療現場に対して米国でのtrainingを活かした還元ができるか」の2点が明確になったことは大きな収穫となりました。1度目の留学の際は、英語の壁と文化の違いに右往左往してしまいましたが、今回はその苦労を通り過ぎた分、医学・医療により集中できることになりそうで、一層の精進をしたいと考えております。

● 2016年医学留学セミナーのご案内

Let's go "Ryu-gaku"！ 留学のススメ！

日　時：2016年10月8日（土）12:30 ～ 18:00（11:30受付開始）
会　場：九州大学 病院地区 コラボステーションⅠ 2階 視聴覚ホール
主　催：公益財団法人日米医学医療交流財団
共　催：九州大学
後　援：文部科学省、厚生労働省、（公社）日本医師会、（公社）日本看護協会、（公社）日本薬剤師会、（公社）福岡県医師会、（一社）福岡市医師会

［本セミナー開催の趣旨］

一度は海外留学してみたいと考えたことはありませんか。海の向こうには、きっと充実した日々が皆さんを待っています。

これから医学留学を考えている学生・先生方が、留学のチャンスをつかみ、夢を実現できるように、本セミナーでは、第1部で医師の国際的活動、第2部で米国への臨床留学に必要なUSMLE合格に向けた最近の話題、第3部では学生として留学した経験についてお話していただく予定です。

多くの方のご参加をお待ちしております。医学に関心をお持ちの高校生の皆さんも来てみませんか。

●コーディネーター

住本　英樹（九州大学大学院医学研究院長／九州大学大学院医学研究院生体制御学講座生化学分野教授）
小池　　薫（JANAMEF理事／京都大学大学院医学研究科初期診療・救急医学分野教授）

［参加申込み・問合せ先］ **公益財団法人日米医学医療交流財団** URL：http://www.janamef.jp
※財団HP「セミナーのお知らせ」のお申込みフォームに必要事項を入力の上お申込みください。

JANAMEF
セミナー

医療事故調査制度の発展に向けて
ーシステムアプローチによる医療安全ー

日時：2016年2月21日（日）14:30 ～ 18:00
場所：スクワール麹町

主催：公益財団法人日米医学医療交流財団
後援：厚生労働省、（公社）日本医師会、
（公社）日本看護協会、（公社）日本薬剤師会

コーディネーター ▶▶▶
遠藤　直哉（弁護士法人フェアネス法律事務所代表弁護士／ JANAMEF理事）

2016年2月21日（日）、JANAMEFセミナー「医療事故調査制度の発展に向けてーシステムアプローチによる医療安全ー」がスクワール麹町で開催され、105名の受講者が参加しました。

平成27年10月から施行された医療事故調査制度は、法令が成立したものの、今後の運用により、制度趣旨が生かされるか否か、重大なステージになってきました。欧米では、医療安全の研究が著しく進展する中で、日本ではようやく新しい制度が作られ、欧米での成果を生かす機会が訪れました。

今回のセミナーでは、医療安全に対して世間の注目が集まっている中で、平成27年10月から施行された新しい医療事故調査制度を円滑かつ積極的に運用する方策、及び医療事故情報収集等事業を含めて医療安全を発展させる具体策について、国内外の医療安全及び法務に詳しい講師7名（遠藤直哉、髙本眞一、後信、長尾能雅、上野正文、鈴木孝昭及び中村智広の各氏）に、それぞれ専門分野についてご講演をいただき、その後のパネルディスカッション・全体を通したQ&A（質疑応答）では、講師全員と参加者の間で活発な質疑応答があり、講師の先生方からそれぞれの担当分野に関する質問に丁寧なご回答をいただきました。

本セミナーでは、新しい医療事故調査制度を、医療の質向上（quality improvement）と患者満足（patient satisfaction）の2つの目標を達成できるように運用するための意見交換が行われ、今後の水準の高い自己検証システムとその結果としてのシステムの改善のあるべき姿を提示する機会となりました。

セミナー終了後に行った参加者へのアンケート調査結果では、「非常に良かった」と「良かった」の合計が88％となり、セミナー参加者の評価と満足度の高さが裏付けられました。（遠藤）

プログラム

●挨拶
【開会挨拶】**伴　信太郎**（JANAMEF理事長）
【来賓挨拶】**金子　照慶**（厚生労働省医政局総務課医療安全推進室医療事故調査専門官）

●医療安全のグランドデザイン
ー医療法21条警察届出から新法センター届出への適正運用ー
【演者】**遠藤　直哉**（弁護士法人フェアネス法律事務所代表弁護士／ JANAMEF理事／日本医療機能評価機構医療事故情報収集等事業総合評価部会委員）

●新しい医療事故調査制度における問題点
【演者】**髙本　眞一**（社会福祉法人三井記念病院院長／ JANAMEF理事／日本医療安全調査機構前運営委員）

●医療事故情報収集等事業と産科医療補償制度の特徴や成果と相互の関係について
【演者】**後　信**（九州大学病院医療安全管理部教授・部長、日本医療機能評価機構執行理事）

●医療事故調査手法の標準化について
【演者】**長尾　能雅**（名古屋大学医学部附属病院医療の質・安全管理部教授／日本医療機能評価機構医療事故情報収集等事業総合評価部会委員）

●医療事故調査制度の発展のために、看護ができること、やらなくてはならないこと
【演者】**上野　正文**（東海大学医学部付属八王子病院看護部師長・専従医療安全管理者）

●システムアプローチの導入方法と弁護士とのかかわり方
【演者】**鈴木　孝昭**（弁護士法人フェアネス法律事務所弁護士・医師）

●医薬品の不適正使用に係る医療事故と医療安全～添付文書に関する問題を中心に
【演者】**中村　智広**（弁護士法人フェアネス法律事務所弁護士・薬学修士）

●パネルディスカッション・全体を通したQ&A（質疑応答）
【パネリスト（登壇順）】
遠藤 直哉、髙本 眞一、後　信、長尾 能雅、上野 正文、鈴木 孝昭、中村 智広

●閉会挨拶
髙瀬　義昌（JANAMEF専務理事）

JANAMEFセミナー「医療事故調査制度の発展に向けて ーシステムアプローチによる医療安全ー」アンケート集計結果

「医療安全のスペシャリストの具体的な話が聴けた」、「講師が多彩で内容に富む」、「様々な視点をお持ちの講師の方の意見が聴けた」、「テーマ・人選もよかった」など参加者に満足いただける内容となりました。

105名中48名回収（回収率46%）

1. 参加した意義

5	4	3	2	1
非常に良かった	良かった	普通	良くなかった	非常に悪かった
21名(44%)	21名(44%)	3名(6%)	1名(2%)	

＊不明が2名（4%）

2. 全体の感想

- 医療安全のスペシャリストの具体的な話を聴くことができた
- いろいろな立場のシンポジストの話を聴くことができた
- 講師が多彩で内容に富む
- 医療事故について多方面からの講演があった
- 様々な視点をお持ちの方の意見が聴けた
- 各講師の発表がどの方もよくまとまっていた。テーマ・人選もよかった
- どの講演も具体的で分かりやすく興味深く拝聴させていただいた
- 一般論ではなく、具体的な実際的な話やホンネの話が聴けてよかった
- パネルディスカッションは有意義だった
- 調査制度の背景と意義がよく分かった
- 本年２月に医療安全管理者に着任し、不明な点が多い中で疑問の多くが解決できた
- システムアプローチを中心に調査を行うべきこと、アリバイ作りのための医療安全はないことが分かった
- “訴訟回避目的”の医療から、“よき医療のために法的観点も加味したシステムアプローチ”への認識のパラダイムシフトの提言であった
- 新制度と本来の医療安全の姿と線を引いて理解することができた

3. 今後取り上げてほしいテーマ、内容

- 医療事故報告書の具体的書き方
- 各医療者の連携について
- 医療・介護の安全保障について
- 日米欧の医療安全（High Reliability Organizatinなど）の動向
- 法曹との関わり、救急医療の現状と法制度
- 専門医制度
- 在宅での看取り、日米欧の比較

4. その他意見等

- 充実したディスカッションがあり、講師の人選は適切と思う
- 弁護士として、現場の熱意を感じることができて本当に良かった
- 間違いが起こらないシステム作りに関して具体的に取り組んでほしい
- 患者、家族の代表が参加していなかったのが残念

JANAMEF セミナー

大学病院における医療の質向上と患者安全 −JCI基準から学ぶ−

日時：2016年6月12日（日）13:30 ～ 17:50
場所：TKPガーデンシティ PREMIUM神保町
主催：公益財団法人日米医学医療交流財団
共催：ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 メディカルカンパニー
後援：文部科学省、厚生労働省、（公社）日本医師会、（公社）日本看護協会、（公社）日本薬剤師会

コーディネーター ▶▶▶
小山　勇
（埼玉医科大学国際医療センター病院長／ JANAMEF理事）

2016年6月12日（日）、JANAMEFセミナー「大学病院における医療の質向上と患者安全 −JCI基準から学ぶ−」がTKPガーデンシティ PREMIUM神保町で開催され、105名の受講者が参加しました。

大学病院における医療過誤や医療の質低下を感じさせるようなニュースが最近目立っています。日本の医療を牽引していくはずの大学病院が大きな問題を抱えており、大学病院のガバナンスやリーダーシップが社会、政府、そして国民から求められています。それは、高い品質やケアを提供して欲しいというクライエントからの叫びでもあります。現在、従来の医局構造のみに支えられたガバナンスでは対処できない医療環境になっているにもかかわらず、高い品質と徹底した安全の確保を目指すシステムやプロセスが残念ながら確立されていないのが現状です。

今回のセミナーでは、JCI（Joint Commission International）の担当者とJCI認証を受けた大学病院の責任者の講師4名（Dr. Thomas Kozlowski、堀　賢、小山　勇、Dr. Hwei Yee Taiの各氏）にそれぞれご講演をいただき、その後のパネルディスカッションでは、落合慈之NTT東日本関東病院名誉院長をモデレータに、講師4名をパネリストに、JCI基準を巡る活発な議論が展開されました。その後、参加者とモデレータ・パネリストとの間で質疑応答があり、モデレータ・講師の先生方から的を得た分かりやすいご回答をいただきました。

JCIに関するセミナーは昨年（2015年）8月1日に第1回目を開催し、大変好評でした。本セミナーを通して、JCIの理念とJCIの評価を受けた経験を参加者の皆様と共有していただき、徹底した医療の品質と安全を目指す国際的なJCI基準を通じて、大学病院に限らず日本の医療に今、何が求められているかを考える絶好の機会となりました。

セミナー終了後に行った参加者へのアンケート調査結果では、「非常に良かった」と「良かった」の合計が93%となり、セミナー参加者の評価と満足度の高さが裏付けられました。（小山）

プログラム

●挨拶
【開会挨拶】**清水　一功**（JANAMEF会長）
【来賓挨拶】**平子　哲夫**（厚生労働省医政局総務課医療安全推進室長）
中湖　博則（文部科学省高等教育局医学教育課大学病院支援室長補佐）

●大学病院における医療の質と安全を達成するに当たって元となるガバナンスの役割
【演者】**Dr. Thomas Kozlowski**（JCI Principal Consultant）

●クォンティティ（実績）からクォリティ（質）へ
【演者】**堀　賢**（順天堂大学医学部附属順天堂医院病院機能管理室副室長）

●JCI受審で変革した医療の質向上マネジメント
【演者】**小山　勇**（埼玉医科大学国際医療センター病院長／JANAMEF理事）

●JCI認証の価値―大学病院の道程
【演者】**Dr. Hwei Yee Tai**（Group Chief Quality Officer, National Healthcare Group Pte Ltd, Singapore）

●パネルディスカッションとQ&A
【モデレータ】
落合　慈之（NTT東日本関東病院名誉院長）
【パネリスト（登壇順）】
Dr. Thomas Kozlowski、堀　賢、小山　勇、Dr. Hwei Yee Tai

●閉会挨拶
伴　信太郎（JANAMEF理事長）

JANAMEFセミナー「大学病院における医療の質向上と患者安全 −JCI基準から学ぶ−」アンケート集計結果

「JCI基準の考え方・概要が理解できた」、「JCIの具体的導入事例の紹介があり、分かりやすかった」、「シンポジウムでの各講師の指摘が鋭く聴き応えがあった」など参加者に満足いただける内容となりました。

105名中61名回収（回収率58%）

1. 参加した意義

5	4	3	2	1
非常に良かった	良かった	普通	良くなかった	非常に悪かった
22名(36%)	35名(57%)	4名(7%)		

2. 全体の感想

- JCI 基準の考え方、概要が理解できた。様々な課題に応用できる
- JCI の具体的導入事例の紹介があった。分かりやすい説明であった
- 基本的な JCI スタンダードのスタンス、ポリシー、プロシージャーの違いなどがよく理解できた
- JCI 基準を基に大学病院に着目した病院管理について学ぶことのできる貴重な機会となった
- JCI 受審のためにどのようにしてスタッフを納得させたかという経験談が聴けてよかった
- シンポジウムでの各講師の指摘が鋭く聴き応えがあった
- JCI 認証のハードルの高さを思い知らされた
- JCI 受審を予定しており、準備のプロセスの参考になった
- 取り組むべき視点を実績を基に分かりやすく説明いただき、説得力があった
- 質の向上と患者安全におけるリーダーシップの例を示してもらえた
- 単に医療安全向上だけでなく医療者の行動変容を求めていることが理解できた
- 各立場からの意見を聴くことができ、問題点が明確になった
- 埼玉医科大学・順天堂大学の先進的な取組が分かった
- 色々な病院の JCI の取組が伺え、相対化できた
- 本質的な考え方を様々な視点で話していただき参考になった
- 具体性が高く、対応ポイントが明確であった
- 病院機能評価と JCI の違い（特にポリシー）が理解できた
- JCI 関係者のメッセージを聴くことができた
- JCI の考えを知ることで今後の安全推進の参考になった
- 講師の率直な意見が参考になった
- 演者の熱意が伝わる内容だった
- 一般企業人にとっても組織運営、マネジメントなど大変参考になる講演だった

3. 今後取り上げてほしいテーマ、内容

- JCI導入に関わる具体的事例やJCIの各項目の解釈についての説明
- JCI受審に向けた具体的実践方法（段階・フェーズごと）
- 日本でのJCI導入後の病院における課題
- 大学病院や独立行政法人病院に特化した経営管理、組織文化の醸成について
- 地域で考える医療の質、患者安全について（脱病院）
- 管理者、開設者への医療の質・安全教育について
- AIと医療
- 医療過誤訴訟の実例について

4. その他意見等

- とても参考になる内容だった。数年後に新病院を建てる予定なので、同時に取り組む必要があると強く思った
- 病院長がトップマネジメントを行う上で、JCI基準がそのハウツーになっていることが分かってよかった
- 大学病院だけでなく、開業医にとっても最重要なテーマ。開業医は圧倒的多数の患者に関わっており、その点から、こうしたアプローチの開業医版が必要と思う
- より実践的な取組みを学習したい

Medical English

小林恵一先生の医療英会話　シリーズ第1回

どのくらいの英語ができたら十分?

本号から、新しく医療英会話シリーズの連載を始めます。執筆者は当財団の評議員・フェローでいらっしゃいます小林恵一先生にお願いします。医学医療の分野でアメリカに留学を希望する医学生や若手医師にとって必読のシリーズになることと思います。財団のHPにも掲載していますので、アメリカで医療に要求される英語を学ぶ絶好の機会になること請け合いです。それでは、皆さん一緒に学びましょう。

英語圏で医療の現場でどのくらい英語ができたら十分なのでしょう？　その前に次の会話を見てください。

“Wanna Beef?”
“Chill, man”

アメリカで暮らしたことがある方なら、こうした場面に出くわしたこともあると思います。意味は、

「やるかテメエ」
「まあ、落ち着け」

Beefとは牛肉ではなく、“喧嘩”という意味で、Chillとは冷たいではなくのんびりする、リラックスするという意味です。

散々、英語を勉強してアメリカにやってきたのに、なんと習った言い方とは全く違う英語を人々は話すのだろうと、驚いてしまいます。

例えば、おまわりさんはPolicemanだと日本で習いましたが、アメリカ人はCopといいます。もちろんPolicemanでも通じるのですが、すべてがこの調子で、英語には本音と建前みたいな正式な言い方と通常の言い方みたいな、Officialな英語とColloquial（会話的）英語があると思ってください。

アメリカで医療をやるには、Officialな英語ができないとダメですが、それだけでは不十分です。

このシリーズでは国際医療に必要な英語の方向を示し、ついでにその勉強の仕方も考えたいと企画しています。

ところで、この文をみてください。

Under the supremacy Clause of the Constitution, action taken by Federal officials in pursuit of foreign policy are not grist for state prosecutions.

これは東海岸の法廷で早口に話された会話の一部分です。アメリカの知識層がどの程度の英語を日常的に使用するかの参考までに出しました。

かなり手強いでしょう？　日本で勉強した英語のレベルよりも数段難しい単語が使われ、しかも法的な背景知識も相当ないと会話についていくことができません。

つまり日本で勉強した英語はあくまで基本で、それに日常的会話の広い知識と、知的英語のかなりのレベルを知らなければアメリカで専門職はつとまりません。医師として働くには、これらに加えて医学英語の専門知識が必要になります。つまり、次のような式ですね。

アメリカで医療に要求される英語＝日本で学んだ英語＋Colloquial English＋知的な英語＋医学英語

次回は、具体的にどの程度なのかをみていきましょう。

小林　恵一（こばやし・けいいち）
ハワイ 聖ルカ・クリニック院長、
神戸大学医学部臨床教授
公益財団法人日米医学医療交流財団評議員／JANAMEF Fellow
1980年東京大学文学部西洋史学科卒業、1988年神戸大学医学部卒業。1990年～1993年南カリフォルニア大学ハンティントン記念病院内科レジデント、ハワイ大学内科レジデント。東京八王子東京天使病院内科部長、御代田中央記念病院副院長を経て、1997年米国ハワイ州ホノルルにて開業。2014年より財団（JANAMEF）評議員。

第5回賛助会員交流会

大きくしよう JANAMEFネットワークを

日　時：2016年3月19日（土）18:30 ～ 21:00
会　場：学士会館2階 210号室
主　催：公益財団法人日米医学医療交流財団

日米医学医療交流財団では、当財団を支えていただいている会員の皆様の交流の場を開き、会員の親睦を深めるとともに、当財団関係者との意見交換・情報交流を図ることを目的に定期的に交流会を催しております。

2016年3月19日（土）開催の「第5回JANAMEF賛助会員交流会」には、多数の方々が参加くださいました。今回は、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長の香取照幸先生から特別講演を賜るとともに、JANAMEF Fellowの赤津晴子先生が海外からビデオ出演してくださいました。介護保険の創設に関わった香取先生からは、医療、介護、住まい、予防、生活支援サービスが身近な地域で包括的に確保される体制を構築しようとする地域包括ケアシステムについて最新の話題を提供していただきました。参加者からは、ここでしか聴けないお話が聴けて大変良かったというお声を多数いただきました。

賛助会員交流会式次第

◆来賓挨拶

財務省事務次官	田中 一穂
文部科学省大臣官房審議官	松尾 泰樹
厚生労働省老健局長	三浦 公嗣

◆特別講演

「地域包括ケア―医療と介護の未来像―」
厚生労働省雇用均等・児童家庭局長　香取 照幸

◆JANAMEF Fellow海外からのビデオ出演

スタンフォード大学内分泌内科准教授　赤津 晴子

私たちは、JANAMEFを応援します

Donation

2015年4月1日より2016年3月31日までにご支援くださった寄附者・賛助会員は以下の方々です。厚くお礼を申し上げます。医学医療の国際交流支援のため有効に使わせていただきます。（50音順・敬称略）

JANAMEFの事業を応援いただいた団体寄附者・団体賛助会員一覧

愛知医科大学
足利赤十字病院
池野医院
（株）エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
（学）大阪医科薬科大学
大阪紙業（株）
（株）大塚製薬工場
（医）かとう内科並木通り診療所
（株）カナミックネットワーク
（学）関西医科大学
共栄興産（株）
（株）京都科学
（株）啓愛義肢材料販売所
（医）KFCG
慶應義塾大学医学部
（医）啓仁会
建装工業（株）
（社医）厚生会木沢記念病院
（学）国際医療福祉大学
（医）埼玉愛育会太田マタニティクリニック
（学）埼玉医科大学
サクラグローバルホールディング（株）
（株）シェーンコーポレーション
（学）慈恵大学
（医）至高会たかせクリニック
（株）シニアホーム相談センター
（社医）ジャパンメディカルアライアンス
（医）秀仁会
（医）修世会木場病院
（有）獣徳会
昭和大学
昭和電工（株）
（医）仁愛会浦添総合病院
（公財）杉浦記念財団
（医）晴生会
（医）成和会西新井病院
泉工医科工業（株）
（医）蘇西厚生会松波総合病院
大正富山医薬品（株）
大日本住友製薬（株）名古屋支店
大和ビルド（株）
たんぽぽ薬局（株）
（株）TKB
（公財）テルモ生命科学芸術財団
（社医）天神会
（公財）天理よろづ相談所病院
東急ウェルネス（株）
（学）東京女子医科大学
東洋リネンサプライ（株）
（医）徳洲会東京本部
トヨタカローラ三重（株）
（株）トラベルパートナーズ
中北薬品（株）天白支店
ニプロ（株）長野営業所
（公社）日本看護協会
日本光電工業（株）
（公社）日本薬剤師会
（一社）日本臨床衛生検査技師会
橋本市民病院
（株）パソナメディカル
（株）はる書房
フィールズ（株）
（有）ビッグレッドファーム
富士通エフ・アイ・ピー（株）
弁護士法人フェアネス法律事務所
丸文通商（株）
（学）三嶋学園杉の子幼稚園
メドピア（株）
（株）ライトヘンズコーポレーション
（株）リィツメディカル
（株）リーベンス
（社医）黎明会
（株）ロングライフ

JANAMEFの事業を応援いただいた個人寄附者・個人賛助会員一覧

饗場　庄一
青木久仁男
赤尾　弘志
秋山　　徹
阿久津靖子
浅井　浩司
浅井　　徹
朝海　直子
浅野　広視
有田　武史
飯島　　治
李　　相一
池田　尚敬
石川　和信
石河　正樹
石川美津子
石黒　　洋
石塚　万貴
泉　　美貴
井田　真司
井出　義雄
井樋　栄二
伊藤　彰洋
伊東　純一
伊藤　拓緯
伊藤　信彦
稲田　清英
稲葉　博隆
井上　大輔
井上　信明
井上　美帆
今井　　裕
今津　博雄
岩井千賀子
上田　　文
上野　征夫
宇田　左近
内野三菜子
内堀　臣規
梅津　亮二
遠藤　直哉
大國　義弘
大嶽　浩司
太田　教隆
大塚　教子
大坪　　修
大西　由華
岡嶋　　馨
緒方　博子
小川　徹也
奥山　佳子
織田　　豊
落合　高徳
小幡　一夫
香川　敏之
影本　容子
笠原　健一
片岡　仁美
加藤　　壮
加藤　恒夫
加藤　直子
金澤　香里
金子　英嗣
加納　宣康
紙谷　　聡
神谷　　亨
河瀬　　勇
川堀　真志
神尾　明君
清原　義徳
具　　英成
日下部治郎
楠本　勝美
窪田　　博
黒木　春郎
小池　　薫
小泉　俊三
小島　誠人
小園　明憲
小平　　進
小玉　正智
後藤　勇治
小林　恵一
小林　祥泰
小山　　勇
湖山　泰成
西城　卓也
齋木　佳克
佐伯　俊昭
酒井　康光
阪井　裕一
坂上　正人
桜井　楊子
提嶋淳一郎
佐々木博正
佐々本研二
里見　　進
佐野久里子
塩川　　恵
司馬　清輝
島崎　　肇
嶋田　正文
清水　一功
清水　　豊
庄嶋　健作
白井　敬祐
末廣晃太郎
鈴木　康之
関　　一平
園田　健人
髙倉　公朋
髙嶌　恒男
髙橋　　力
髙橋　博身
髙本　眞一
瀧波　將典
竹下　克志
竹中　　洋
立川　幸治
田中　紀章
田中　良弘
長　　和彦
津久井宏行
土橋　信明
徳田　安春
刀禰真之介
鳥羽　　董
友納　康二
外山　　宏
豊野　学朋
鳥井　晋造
永井　　徹
長岡　武彦
中川　　洋
長坂健二郎
中里美千代
中島　康雄
中村　知夫
中村　尚生
鍋谷　欣市
錦見　尚道
西崎　　彰
西田　　謙
西村　　基
野村　岳志
野村　　実
野村　祐之
橋本　正良
畑尾　正彦
服部満美子
花田　諭史
伴　信太郎
疋田　　賢
久持　邦和
兵庫　秀幸
平野　悌志
平松総一郎
平山　勝代
平山　　登
深尾　　立
福重淳一郎
福島　俊英
福島　俊譽
福田　国彦
藤田　　尚
藤田　満穂
藤戸　香理
伏見　清秀
船本　成輝
古屋　一裕
保木ゆに子
堀内　　満
堀　　義生
本田　俊雄
前田　　盛
松尾　泰一
松永　　保
松村　理司
松本　理器
松山　康久
真鍋　俊明
丸山　　徹
南方　謙二
宮坂　勝之
宮下　　智
三輪百合子
村山　忠弘
甕　　昭男
盛　　直博
森　　宣
森本　　剛
森　　保彦
師田　信人
山田　健雄
山田　雅晶
山田　理香
山本　賢司
山本　　悟
山本　貴道
吉岡　哲也
吉川　茂美
吉田　勝己
吉田　耕治
吉村　玄浩
依田　晋一
涌田　博通
渡部　明義
渡邉　直子
渡辺　良子
（匿名希望）

ご寄附、賛助会費のお願い

本財団の事業は、各位の絶大なご厚情・ご協力に支えられており、皆様のご支援なくしては所期の目的を達成できません。本財団は2012年8月に公益財団法人に移行し、ご寄附及び賛助会費に対しては免税措置が講じられますので、なにとぞ格段のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

事務局だより Activities

評議員・監事改選のご報告

平成28年6月16日開催されました定時評議員会におきまして、平成24年8月に公益財団法人に移行して以来、初めての評議員・監事の改選が行われ、下記のとおりとなりました。任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時、すなわち平成32年の定時評議員会の終結の時までとなります。引き続き、皆様のご指導ご支援を賜わりますようよろしくお願い申し上げます。

評議員・監事

評議員（8名）

井上　大輔（日本医科大学千葉北総病院緩和ケア科教授、旭川大学客員教授）
大瀧　守彦（株式会社パソナメディカル取締役会長）
栗原　　敏（学校法人慈恵大学理事長）
小林　恵一（ハワイ　聖ルカ・クリニック院長、神戸大学医学部臨床教授）
呉屋　朝幸（杏林大学名誉教授、善仁会小山記念病院顧問）
立川　幸治（大阪紙業株式会社代表取締役社長、元名古屋大学（医療経営管理部）教授）
鳥羽　　董（百農社国際有限公司（香港）特別顧問）
新浪　剛史（サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長）

監　事（2名）

伊藤　信彦（浦和税理士法人代表社員）
髙倉　公朋（東京脳神経センター所長、元東京女子医科大学学長）

※50音順・敬称略

平成28年度 事業計画書 （平成28年4月1日～平成29年3月31日）

安定した財源の確保を図りつつ、公益法人として着実に事業を実施する。また、中長期的な視点に立って、本財団の目的に合致し、本財団が実施するにふさわしい事業の展開を推進する。

事業内容

1．賛助会員・寄附の募集について
本財団の基幹的な収入である賛助会費・寄附金の目標額を定め、賛助会員・寄附の募集活動を積極的に推進する。また、賛助会員交流会の開催など支援者向けの活動を活発化し、賛助会員、JANAMEFフェローを中心とした人的ネットワークの構築を図る。

2．助成事業について
医療関係者の留学助成事業は本財団の中心的な事業であり、グローバル化が進展していく中で国際的な架け橋となり、国際的人材の育成に貢献していく。できるだけ多くの医療関係者に海外経験を積んでもらうよう助成を行うとともに、全世界に助成対象を広げていく。
（1）日本と外国間の人物交流の助成
① 日本の医療関係者の外国における医学医療研修助成
② 外国の医療関係者の日本における医学医療研修助成
（2）本財団の目的に合致し、助成に値すると認めた学会・団体に対する助成や協賛を行う
（3）本財団が収集した留学に関する情報を、広く公開する

3．医学医療の国際交流の促進及び普及啓発事業について
医学医療の国際交流促進による国民の保健・医療・福祉の向上に寄与するため、時宜に適ったテーマを掲げセミナー及びシンポジウム等を開催する。
また、広報活動を活発化するとともに、出版物を発行する。
（1）セミナー等開催計画
① 医学生・医師等を対象とした医学留学セミナー（年1回）
② 一般を対象としたJANAMEFセミナー・シンポジウム（年3回）
（2）広報活動及び出版物の発行
① ホームページの内容の充実を図り、財団の事業内容を適切に案内するとともに、JANAMEFフェローの声や財団の活動状況を積極的に紹介する
② JANAMEF NEWSを発行する（年2回）
③ 医学留学へのパスポートNo.16を発行する

4．支援事業について
国・地方自治体等の公共的な機関からの依頼に基づき、政策課題に対応するため医学医療研修者の派遣・招聘事業の支援及び医学医療に関する調査・研究事業の支援を行う。

編集後記

今年度の事業計画は上記のとおりです。昨年の3月に内閣府から変更認定を受け、政策課題に対応した支援事業を展開していくこととしています。また、当財団は、1988年10月に設立、2012年8月に公益財団法人に移行、2年後の2018年10月には設立30周年を迎えます。その時までに、財団の財務構造を持続可能なものとし、事業構造を時代に合ったものにしていくことが現体制に課された使命です。残された2年間、皆が一致団結してこの使命を何としてもやり遂げなければなりません。微力ながら不退転の決意で取り組んでまいりますので、何分の叱咤激励をお願いします。　（事務局長　坂上正人）